

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2014年10～12月期資金循環統計 (速報、3/18)		2014年10～12月期の家計金融資産残高は、17四半期連続で前年比増加し、過去最高を更新。内訳をみると、金融資産の過半を占める現金・預金が32四半期連続で増加したほか、株高・円安を背景に投資信託などの評価額が上昇したことも増加に寄与。また、企業の金融資産残高も過去最高。内訳をみると、現金・預金が前年比増加するなど、引き続き手元資金を厚めに保有する動き。国債発行残高でも過去最高を更新。保有主体をみると、追加金融緩和で国債買い入れ額を拡大した日銀が引き続き最大の保有主体。
金融資産残高	1,070兆円 (前年比+7.4%)	
非金融法人企業	552兆円 (前年比+4.0%)	
一般政府	1,694兆円 (前年比+3.0%)	
家計		
2月貿易統計 (速報、3/18)		2月の貿易収支は、32ヵ月連続の赤字となったものの、赤字額は5ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、輸出は、自動車や半導体等電子部品を中心に増加。地域別では、米国向けで自動車や建設用・鉱山用機械の伸びが拡大し、増加をけん引。一方、輸入は、原油安により原油や石油製品等の大幅な減少が持続したことで、2ヵ月連続の減少。
貿易収支	▲4,246億円	
輸出	前年比+2.4%	
輸入	前年比▲3.6%	
1月全産業活動指数 (3/19)	前月比+1.9% (前年比▲1.7%)	1月の全産業活動指数は、3ヵ月ぶりのプラス。産業別にみると、企業間取引の活況を受けた第3次産業活動指数の上昇や、鉱工業生産指数の伸び拡大が押し上げに寄与。
2月全国百貨店売上高 (3/19)	前年比+1.1% (店舗調整後)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、11ヵ月ぶりに前年比プラス。中旬以降は好天に恵まれ春物商材が順調に推移。加えて、バレンタイン商戦や春節に伴う訪日外国人の増加による売上高の底上げにより、消費税率引き上げ後初めて前年比プラスに。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続。外需では、輸出において回復の動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復に見合った緩慢なペースにとどまる状況。

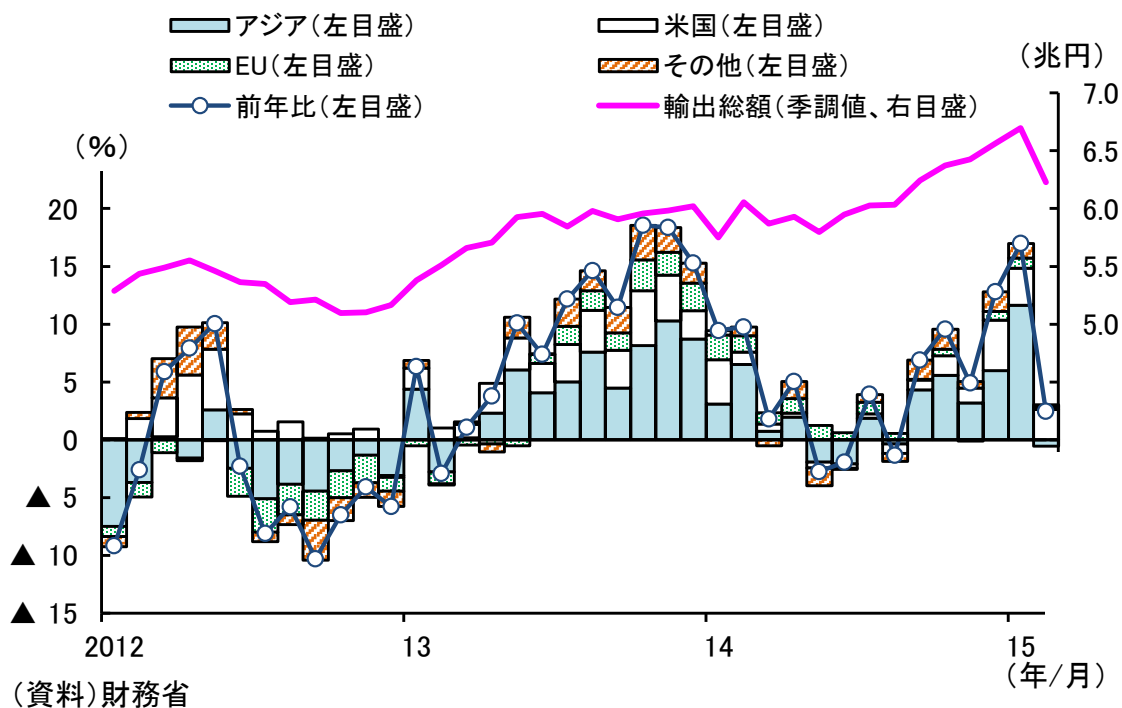
(2) 当面の見通し

消費税率引き上げ後の反動減やそれに伴う在庫調整が一巡しつつあるなか、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、景気は自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、緩やかに回復していく見込み。

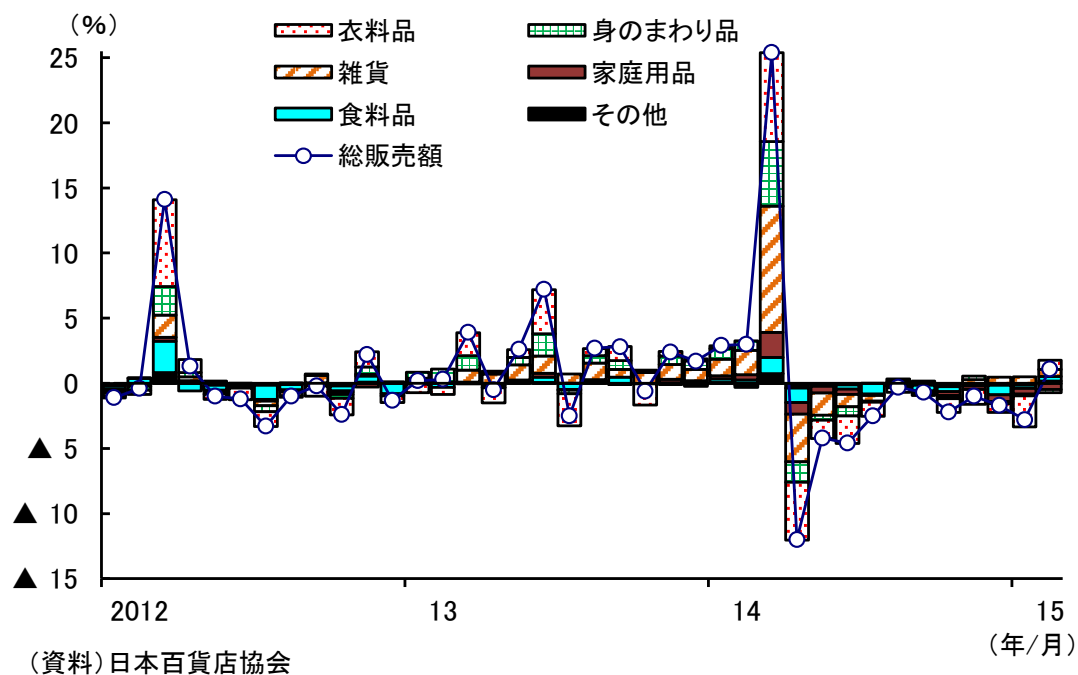
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/23 (月)	2月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
3/25 (水)	2月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
3/27 (金)	消費者物価指数 (2月全国・3月東京都部)	総務省
	2月 家計調査	総務省
	2月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	2月 商業販売統計	経済産業省

(図表1)通関統計における輸出総額及び地域別寄与度



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/3/23

	2013年度	(%)					
		2014年		2014年		2015年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	<▲ 0.5> (▲ 3.7)	< 0.8> (0.1)	< 3.7> (▲ 2.8)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.6)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	< 1.0> (0.3)	< 5.6> (▲ 2.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.1> (5.9)	< 1.1> (6.5)	<▲ 0.7> (5.9)	<▲ 0.4> (5.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.8)	< 4.2> (12.2)	<▲ 4.3> (7.6)	<▲ 3.4> (8.9)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>	100.7 < 2.7>	99.8 <▲ 0.8>	101.8 < 2.0>	105.5 < 3.6>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.7> (▲ 1.2)	< 0.1> (▲ 1.9)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	<▲ 0.1> (▲ 2.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 1.9> (▲ 1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	< 1.3> (▲ 14.6)	< 8.3> (11.4)	<▲ 1.7> (1.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(32.0)	(4.6)	(43.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 10.4)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 14.3)	(▲ 14.7)	(▲ 13.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)	(1.1)
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 10.2)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.48	3.44	3.56	
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.12	1.14	1.14	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)	(0.7)	(0.1)	(1.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (人)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	
常用雇用 (人)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	736	686	721	692
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲126	▲64	▲143	▲90
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.6)	(3.4)	(3.5)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	1.63	1.45	0.43	0.19	0.06	
前年差	▲3.39	0.28	2.88	1.03	0.87	1.65	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.90	▲0.67	▲1.18	▲0.42
前年差	▲5.60	0.07	1.40	0.40	0.64	1.62	0.38
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.19	6.90	6.14	5.94
	(10.8)	(3.2)	(9.1)	(4.9)	(12.8)	(17.0)	(2.4)
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(▲ 1.7)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)
輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(6.7)	(8.6)	(5.3)	(4.7)
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.09	7.56	7.32	6.37
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(1.9)	(▲ 9.0)	(▲ 3.6)
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 6.9)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(5.8)	(3.8)	(▲ 2.9)	(▲ 7.8)
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76	2.26	0.51	0.55	▲0.36	
前年差	▲4.38	▲0.31	5.06	0.98	2.47	0.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.0> (3.5)	< 0.4> (3.6)	< 0.4> (3.6)	<▲ 0.1> (3.5)	<▲ 0.5> (3.4)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2014/2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	0.0	0.5	2.7	▲9.9

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/12	0.1	2.2	▲0.2	2.3
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/1	112.3	114.6	117.1
2	108.4	113.0	117.8
3	107.3	114.6	119.9
4	106.0	111.3	118.8
5	104.3	111.1	118.8
6	104.8	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.1
9	106.2	109.8	120.1
10	104.3	110.1	120.3
11	103.7	109.2	121.5
12	105.3	110.6	121.2
2015/1	105.1	113.0	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社